

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 対中投資の減少と中国の外資政策（関 辰一） 1
2. 電気自動車の早期普及を目指すインド（熊谷 章太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 内 外 需 と も 好 調 5
2. インドネシア 先行き景気は持ち直しへ 6
3. フィリピン 早期の投資環境改善に期待 7
4. 中 国 景気は再び緩やかな減速へ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

副主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

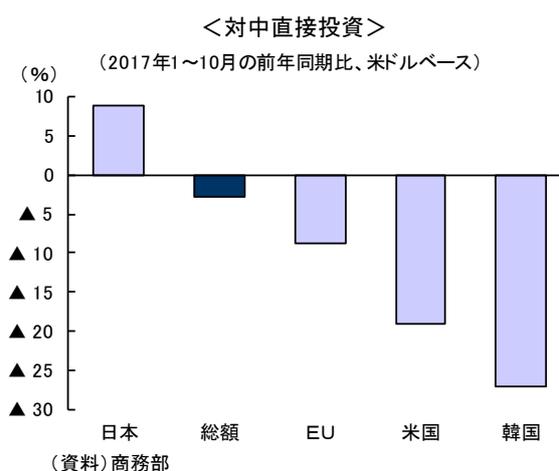
対中投資の減少と中国の外資政策

2017年の外資による対中投資は2年連続の減少となる公算が大きい。対中投資の減少に危機感を持った中国政府は、外資投資規制の緩和を進めているものの、投資促進に逆行する政策もみられる。

■減少する対中直接投資

このところ、外資による対中直接投資が減少している。直接投資とは、外国企業が中国で工場を建設したり、中国企業の株式を取得したりして、中国で「直接」的に事業経営を行う行為である。2017年1～10月の米ドルベースの対中直接投資は前年同期比▲2.7%と、減少に歯止めがかかっておらず、2017年は2年連続の減少となる公算が大きい。中国工場を閉鎖し、対中投資を引き上げる動きもみられる。

国・地域別にみると、韓国からの投資は中韓関係の悪化もあって前年同期比▲27.2%と大幅に減少した(右図)。米国とEUからの投資も、それぞれ同▲19.2%、▲8.7%と減少した。日本からの投資は2012年に生じた日中関係悪化による影響が弱まって同+8.9%と、5年ぶりに増加したものの、投資額は2012年1～10月の4割にとどまる低水準であった。



この背景には、中国での人件費上昇や人民元高などで、生産拠点としての魅力が低下したことがある。ここ5年間の全国都市部の平均賃金は、年平均+10.1%のハイペースで上昇してきた。また、足元では再び元高が進行しており、1～11月平均でみると、人民元の対米ドルレートは前年同期比2.3%の元高ドル安となった。

外国企業が中国を敬遠するようになると、中国経済の中長期的な伸びしろが小さくなる恐れがある。外資系企業は中国の経済成長に大きな貢献をしてきた。用地を取得して、工場を建設し、機械や設備を据え付け、生産能力の拡大をけん引してきた。これらに伴い、多大な資金が中国に流入し、付加価値を生み出してきた。なによりも中国の雇用拡大に貢献したことが大きい。労働者は外資系企業から給与を得るだけでなく、仕事を通じて先進国の技術を身につけてきた。

■外資投資規制の緩和を進める政府

対中投資の減少に危機感を持った中国政府は、対中投資のてこ入れと高度化に向け、外資投資の規制緩和を進めている。とりわけ、自動車産業と金融業における外資出資比率規制の緩和が注目される。

2017年4月25日に発表された「汽車産業中長期発展规划」では、2025年を目処に自動車メーカーへの50%超の外資出資を認める方針を明らかにした。これまで、外資企業が中国で自動車を生産するためには、地場企業と合弁会社を設けることが求められ、外資が出資できる比率は50%が上限となっていた。

また、2017年11月10日に中国政府は金融業の外資規制の緩和を発表した。まず、2020年までに外資による証券と資産運用業への全額出資を認める。中国では、外資企業が中国で証券と

資産運用業を営むためには、合弁会社を設立しなければならないが、これまで外資の出資比率は49%が上限であった。これを、2017年中に51%に引き上げ、2020年には100%の出資が認められる予定である。次に、2022年までに外資による生命保険業への全額出資を認める。これまで、生保における外資出資比率の上限は50%であったが、証券業と同様に2017年中に上限を51%、2020年には100%まで引き上げる。さらに、中国資本の銀行への外資出資規制を2017年中に撤廃する。今後、外資は中国の非金融企業と同じ条件で、中国資本の銀行へ出資することができるようになる。なお、銀行業では外資は全額出資の現地法人を設立することがすでに可能である。しかし、外資全額出資の銀行では預金の受け入れができないなど、業務範囲が制限されている。このため、外資が広範囲の業務に携わるためには中国資本の銀行に出資する必要があったが、これまで外資出資比率は25%が上限となっていた。

このほか、中国政府は上海市、広東省、天津市など11地域に自由貿易試験区を設け、区内に限定した外資投資の規制緩和を進めている。

2017年6月16日、政府は自由貿易試験区におけるネガティブリストを更新し、外資投資規制を27項目削減した。具体的には、娯楽業における大型テーマパークの建設・運営業務、情報通信業におけるインターネット接続業務などを新たに解禁した。この結果、自由貿易試験区における外資投資の規制項目数は、2013年の190項目から2014年に139項目、2015年に122項目へ徐々に削減され、2017年には95項目まで減少した(右図)。

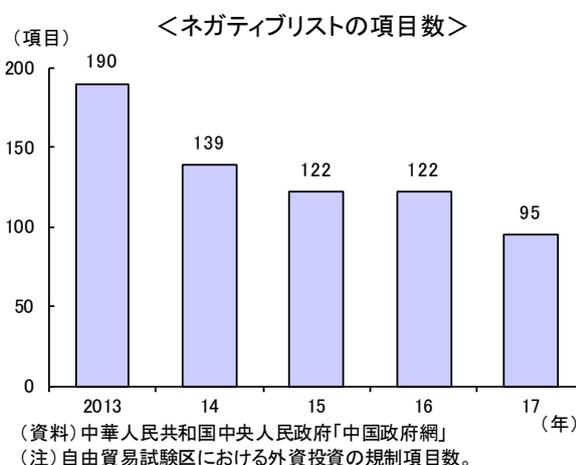
これらの措置は、外国企業による対中投資の呼び水となる可能性がある。自動車や金融、娯楽など一連の措置に関連する多くの分野において、中国の国内需要は拡大余地が大きく、日本企業にとっては大きなビジネスチャンスとなる。

■投資促進に逆行する政策も

ところが、その一方で、政府は対中投資の促進に逆行する政策も打ち出している。5年に一度の共産党大会の初日にあたる2017年10月18日、習近平国家主席は政治報告で、今後「新時代の中国の特色ある社会主義」を目指し、「あらゆる活動への党の指導を確保する」と表明した。すでに、政府は地場企業や合弁企業に対して、定款に党の指導を受け入れるよう要求し始めた。いずれ外資の全額出資企業に対しても定款に党の指導を受け入れるよう要求し始める可能性がある。

そのため、外資系企業からは懸念の声が上がっている。たとえば11月24日、在中ドイツ商工会議所は、企業の自由な経営判断こそがイノベーションや成長の基礎であり、企業経営に対する党の介入が強まり続ければ、中国市場からの撤退や投資戦略の再考もありうると表明した。また、中国で事業を展開する外資系企業は、イコールフットイングのビジネス環境を中国政府に求め続けてきたものの、政府は国有企業を優先する補助金等の諸制度を継続している。

対中投資を促進するためには、規制緩和のみならず、企業経営への政府介入を控え、国有企業を優先する政策スタンスを改めることも重要なポイントとなる。



副主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

電気自動車の早期普及を目指すインド

インドでは、電力の安定供給をはじめクリアすべき様々な課題が存在するものの、電気自動車の普及に向けた機運が急速に高まりつつある。

■2030年までに全ての新車販売をEVに切り替えることを目標

深刻化する大気汚染対策や二酸化炭素の排出抑制のため、近年、インド政府は排ガス規制や交通規制などの対応策を強めつつあり、自動車関連産業を中心に企業は環境規制対応に追われている。一連の取り組みのなかで、国内外からとりわけ大きな注目を集めているのが、電気自動車(EV)の推進計画である。

政府は、2013年に公表した「国家電気自動車計画(NMEM)」に基づいてEVやプラグインハイブリッド(PHV)の普及を図っているが、ゴヤル電力相は2016年3月に、この流れを一段と加速させるべく、2030年までに国内で販売される新車を全てEVに切り替える計画を検討していることを表明した。モディ首相も、2017年4月に政府のシンクタンクNiti Aayogの会合でEVへの切り替えを全面的に進める方針を示しており、近く新たなEV普及計画を公表するとしている。欧州では、フランスやイギリスが2040年に化石燃料を用いる自動車の販売の禁止することを表明しており、アジアでもその流れに追随する

形で中国やインドネシアもEVに全面的にシフトする方針を打ち出すなど、EV普及を目指す動きが世界レベルで起こっている。しかし、インドでは国内の電力インフラが依然として整備の途上にあることを勘案すると、インドにとっては極めて野心的な取り組みであるといえよう(右表)。

なお、NMEMは2020年までに国内のEVの累計販売台数を600~700万台に

増やすことを目標としているものの、近年のEV・PHVの国内販売は年間数万台程度にとどまっており、目標と実態には大きなギャップが存在する。そのため、2030年に全ての新車販売をEVに切り替えるという目標の実現可能性についても懐疑的な見方が強い。しかし、モディ政権は、これまで高額紙幣の廃止やGSTの導入といった大胆な改革を、短期的な経済混乱を辞さない姿勢で実施した前例があり、EV普及に弾みをつけるため、ガソリン車販売規制やEV生産・購入への大規模な補助金給付などの思い切った政策対応が採用される可能性もある。インドの乗用車販売台数は、年間400万台とすでにASEAN5(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム)における合計販売台数を上回る規模に達しており、今後も中間所得層の拡大に

＜アジア各国のEV・PHV普及に向けた政府目標の設定状況＞

国・地域	目標	目標の根拠
インド	2030年に新車販売を全て電気自動車に切り替え	ゴヤル電力相の発言、Niti Aayogの会合におけるモディ首相の発言
日本	新車販売におけるEV・PHVのシェアを2030年までに2~3割に引き上げ	経済産業省の「EV・PHVロードマップ検討会報告書」における目標
中国	2020年までにEVの累計販売500万台を達成(化石燃料車の販売禁止時期については検討中)	第13次5カ年計画の目標
香港	2020年までに自家用車の3割をEV・PHVに切り替え	「Hong Kong Planning Standards and Guidelines」における目標
台湾	EVへの切り替えを全面的に進める方針を発表(具体的な目標については検討中)	2017年11月の頼清徳院長(首相)の発言
韓国	2030年までにEVを100万台普及	産業通商資源部の「2030年エネルギー新産業拡大戦略」における目標
インドネシア	2040年に化石燃料車の販売禁止	ジョナン エネルギー・鉱物資源大臣の発言(今後大統領令として制定する方針)
マレーシア	2030年までにEVを10万台普及	エネルギー・環境技術・水資源省の「国家電気モビリティ構想(NEMB)」における目標
シンガポール	2050年までに乗用車の30%をEV・PHVに切り替え	国家気候変動事務局(NCCS)の「E-Mobility Technology Roadmap」の中位目標
フィリピン	政府目標は存在せず(業界目標は2020年までに100万台普及) 2022年までに三輪タクシー「トクトゥク」をEVに切り替え、2036年までにEVを120万台普及	フィリピン電気自動車連盟(EVAP)の目標 エネルギー省「Thailand Integrated Energy Blue Print」における目標
ベトナム	2020年までにEVを3万台普及	天然資源環境省(MONRE)の「国としての適切な緩和行動(NAMA)」における目標

(資料)各種報道・資料を基に日本総研作成

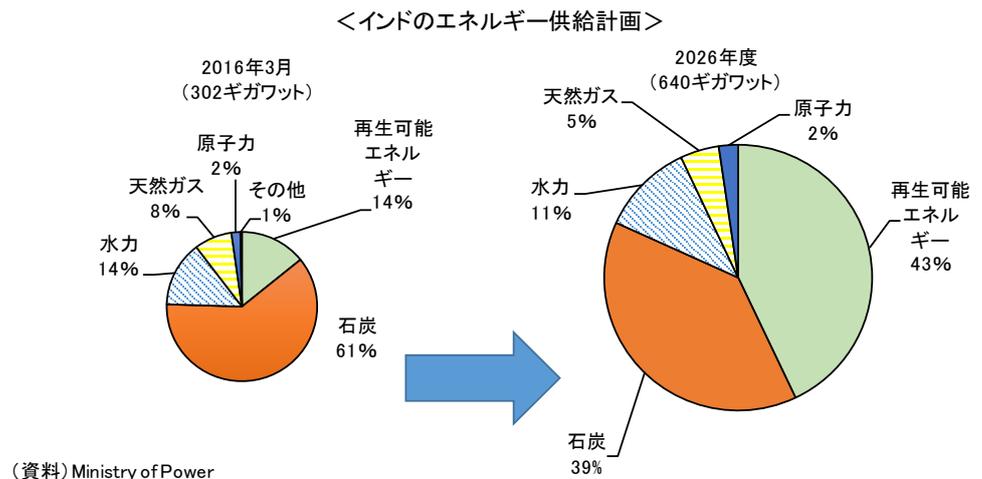
伴って中長期的に市場の拡大傾向が続くと見込まれる。そのため、インドにおけるEV普及は、国内の産業構造だけでなく、中間財や動力源に対するインドの輸入需要の構造変化を通じて各国に大きな影響を及ぼすインパクトがある。

■安定的な電力の供給体制が整うかがEV普及のカギ

EV普及に向けては、バッテリー技術の向上を通じた航続可能距離の改善、充電インフラ設備の整備、EV生産・購入促進に向けた税制・補助金制度の見直し、環境保護に関する消費者の意識改革など、様々な課題が存在するが、インドにとって最大の課題は電力供給体制の整備である。

電力省は2016年末に公表したエネルギー計画のドラフトで、太陽・風力を中心とした再生可能エネルギーを

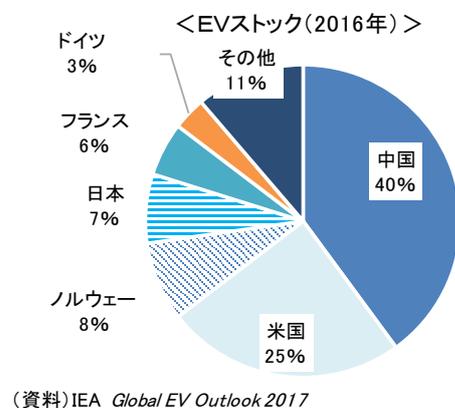
活用することにより環境負荷を軽減しつつも今後10年程度で電力供給を2倍強に増加する計画を示している(右上図)。ただし、再生可能エネルギーによる発電効率が気象条件に左右されやす



いことや発電設備の設置コストが高いことなどを踏まえると、EV普及に伴う需要増加に十分に対応できる安定した電力供給体制が確立できるかは不透明である。そのため、カーシェアリング事業を併せて推進し、電力需要の抑制を図ることが極めて重要となってくる。なお、前出の Niti Aayog は2017年5月に公表したレポートで、EVとカーシェアリングが共に広く普及すれば、2030年の自動車による輸送エネルギー需要はこれらが普及しなかった場合と比べて6割程度削減できるとの見通しを示している。そのため、これらの普及が達成されれば、貿易赤字の主因である中東からの鉱物性燃料の輸入も大幅に減少する見通しである。

他方、現在インド国内の大手自動車メーカーのEVの生産体制が極めて初期の段階にあることを踏まえると、国内の生産体制が整うまでは、現在EVの世界生産・販売の6割強を占める中国や

米国などからの完成車・部品の輸入増加により、対中貿易赤字が一段と増加するとともに、対米貿易黒字が減少することになる(右下図)。なお、EVはガソリン車と比べて部品数が少なく参入障壁が低いいため、今後、インドを含む各国でEV普及に向けた取り組みが加速するとみられる。米中が中心となっている現在のグローバルな生産・供給体制の勢力図が急速に塗り替えられる可能性があり、注視する必要がある。



台湾 内外需とも好調

■堅調な成長が持続

台湾経済は、内外需とも持ち直しが続いている。

足元の小売売上高をみると、10月は前年同月比+3.2%と底堅く推移している。背景には、①雇用・所得環境の改善、②消費者マインドの持ち直し、が指摘できる。世界的な景気回復に伴う輸出の拡大を受けて、季調済失業率は3.7%と15年3月以来の低水準となっている(右上図)。企業業績の改善が続くなか、9月の経常性賃金は+2.5%と上昇基調が続いている。こうした雇用・所得環境の改善を受けて、消費者の景況感を示す消費者信頼感指数は高水準を維持している。18年も、公務員や軍人の給与が3%引き上げられるほか、輸出好調が見込まれる下、雇用者数の増加が続くとみられる。当面、民間消費は底堅く推移する見込みである。ただし、18年7月以降、公務員の年金額や退職金運用金利の引き下げなどが予定されているため、消費の伸びはやや鈍化することが予想される。

11月の輸出(米ドルベース)は、前年同月比(以下同じ)+14.0%となった。電子部品が+16.0%と堅調だったほか、プラスチック・ゴム製品、化学製品など主力製品が軒並み好調に推移した。国・地域別では、中国向けが+18.3%と大幅に増加したほか、欧州向けが+10.0%と堅調となった。先行きを示す輸出受注は、スマートフォンの新製品需要の拡大などを受けて、足元で明確に上向いている(右下図)。こうした状況下、製造業PMIも、好不調の判断の分かれ目となる50を大幅に上回る水準となっているため、輸出は好調が持続する見通しである。加えて、低迷が続いていた海外からの来訪者数が増加に転じている。特に落ち込んでいた中国からの来訪者が10月に+22.5%と回復したほか、フィリピンやベトナムからの来訪者も前年を大きく上回る水準が続いている。今後、サービス輸出も景気の下支えに作用するとみられる。

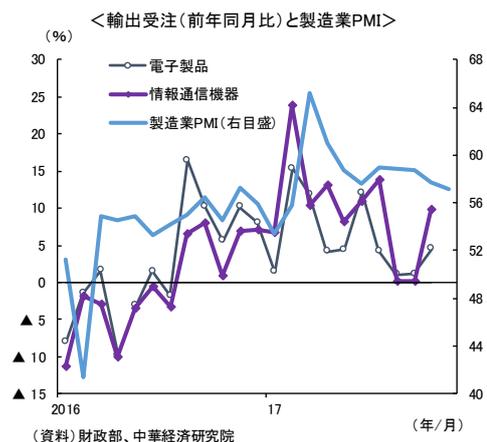
■20年ぶりに中銀総裁が交代予定

米国で利上げが進むなか、アジアにおいては韓国が利上げに転じるなど、各国の金融政策の方向性に差異が生じている。台湾中銀は、12年以降政策金利を段階的に引き下げ、現状1.375%の低水準で据え置いている。こうしたなか、18年2月に20年間中銀総裁を務めた彭淮南総裁の交代が予定されている。後任は楊金龍副総裁が有力視されており、政策スタンスに大きな変更はないとみられる。足元の消費者物価上昇率も+0%前半と落ち着いており、早期に金融引き締めへ転じる可能性は低い。欧米などとの金利差拡大は資本流出につながるリスクがあるだけに、新総裁には安定的な成長を持続させる金融政策の運営が求められる。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



(注) 経常性賃金とは、基本給に手当を加えたもので、残業代や賞与は含まない。



インドネシア 先行き景気は持ち直しへ

■消費は弱含みも、投資、輸出が下支え

足元のインドネシア景気は、底堅く推移している。けん引役は投資と輸出である。

10～12月期の総固定資本形成は、政府によるインフラ整備の進展などを背景に、伸びを加速させている可能性が高い。インドネシアは、鉄鋼など基幹産業の育成が遅れているため、インフラ整備に際してその多くを輸入しているが、2017年10月の鉄鋼のドル建て輸入額は前年同月比+43.8%と7～9月期（前年同期比+31.3%）から一段と増勢を強めている（右上図）。

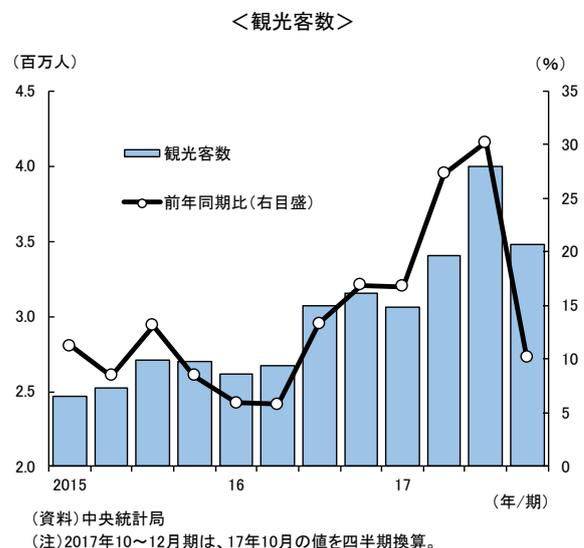
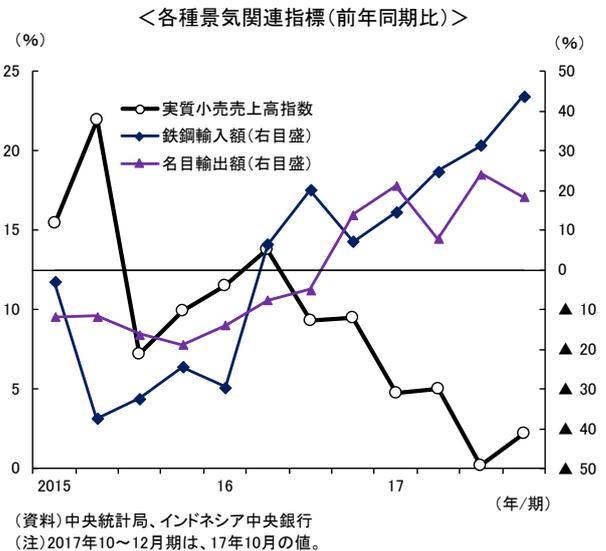
また、輸出も堅調である。先進国など主要輸出先の景気回復を受け、17年10月のドル建て輸出は前年同月比+18.4%と高い伸びを維持している。

一方、実質GDPの55%を占める民間消費は弱い動きとなっている。17年10月の実質小売売上高指数は前年同月比+2.2%と、7～9月期（前年同期比+0.1%）から持ち直したとはいえ、低い伸びにとどまっている。これは、17年の最低賃金上昇率が7年ぶりの低水準となったことに加え、夏場にかけてのインフレ率の上昇による消費者の購買力低下やマインドの悪化が尾を引いている模様である。

■バリ島火山噴火による悪影響長期化に注意

18年前半は、内需がけん引役となり、景気は持ち直しの動きを強めると予想される。輸出は、世界景気の持ち直しが下支えするものの、17年入り後の高い伸びの反動から、増勢鈍化が見込まれる。その一方で、インフレ率の上昇が抑えられるなかで民間消費が持ち直すほか、インフラ整備が加速することで総固定資本形成も堅調に推移すると予想される。

なお、先行きの景気を下振れさせかねないリスクとして、バリ島で17年9月中旬以降、アグン山の火山活動が活発化していることには注意が必要である。11月末には、噴火によりテンパザール空港が3日間に渡って閉鎖された。このため、17年10～12月期の観光客数の伸びは大きく減速した可能性が高い（右下図）。観光収入等が反映されるサービス輸出は実質GDPの2%程度のため、当面、経済全体への影響は限定的であるとみられるが、火山活動が一段と活発化すれば、悪影響が広範囲に拡大する恐れもあるだけに、状況を注視しておく必要がある。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

フィリピン 早期の投資環境改善に期待

■景気に弱含みの兆しも、先行きは底堅く推移

足元でフィリピン経済は弱含みの兆しをみせている。

項目別にみて、好調を維持しているのはインフラ投資である。2017年10月の投資関連指標をみると、資本財輸入は民間投資の一巡から伸びを縮小させているものの、インフラ整備に多く用いられるセメントや鉄鋼が生産、輸入ともに7~9月期から加速した(右上図)。

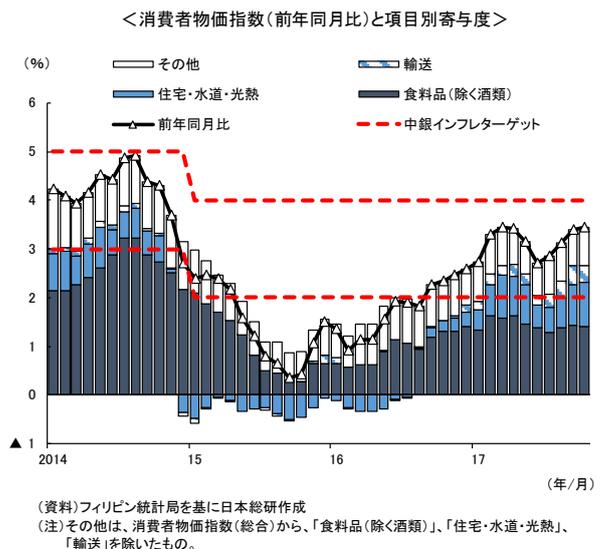
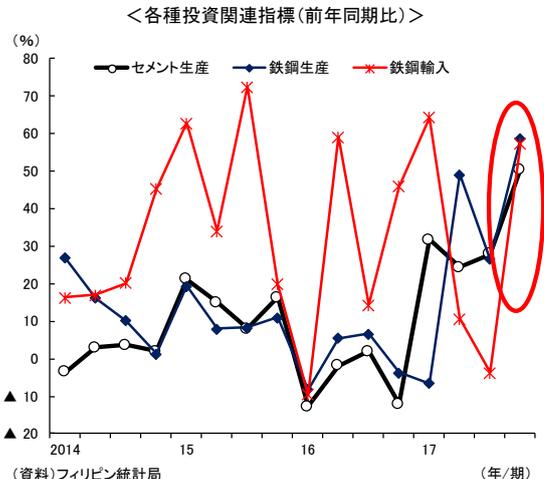
一方、乗用車販売が低調なほか、消費者マインドも悪化するなど、家計部門が弱含んでいる。17年10月の乗用車販売は、7月中旬に陸運当局が配車アプリへの車両登録を厳格に禁じたことを受け、前年同月比+1.6%と低い伸びにとどまった。消費者マインドを表す消費者期待指数も10~12月に9.5%ポイントと前期(10.2%ポイント)から小幅低下した。これは、資源価格の高まりを受け夏場以降にインフレ率が上昇したことや、ミンダナオ島での過激派による治安悪化、台風被害などが影響したと思われる(右下図)。

さらに、輸出もピークアウトしている。10月のドル建て輸出は、前年同月比+6.6%と2桁増を記録した17年前半に比べ伸びを縮小させた。16年末からの輸出急増の反動が現れてきているとみられる。

18年前半を展望しても、輸出の増勢は鈍化傾向が続くと見込まれる。もっとも、個人所得税引き下げによる所得環境の改善により、足元で弱含んでいる個人消費が持ち直すとみられるほか、政府によるインフラ整備が本格化するなど、内需の下支えが期待できるため、景気は底堅く推移すると見込まれる。

■外資ネガティブリストを改正へ

ドゥテルテ大統領は、11月21日に外資規制の緩和に踏み出した。具体的には、約2年ぶりの改正が予定されている外資ネガティブリストで、小売業や公共施設の建設、高等教育機関の教師など8分野で、外資の出資や外国人就業の規制緩和を目指すとしている。フィリピンは他のASEAN諸国に比べ、外資の資本規制などが厳しく、それが他国に比べて外資誘致が進まない一因となっていた。ネガティブリスト改正には、国会の審議が必要であるため、実現するまでには紆余曲折が予想されるが、実現すれば、中期的なフィリピン経済の成長力強化に資すると期待される。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 景気は再び緩やかな減速へ

■貿易や景況感は堅調

中国経済は、足元で再び減速しつつある。もっとも、景気が失速している訳ではなく、いくつかの指標はなお堅調に推移している。

減速傾向が目立つのは、投資である。1～11月の固定資産投資（除く農村家計）は前年同期比+7.2%と、1～6月より1.4%ポイント低下した（右上図）。業種別では、製造業が伸び悩んでいるほか、鉱業の減少幅も拡大している。過熱防止目的で、当局が引き締めスタンスを強化していることが投資伸び率の再低下につながった。

一方、11月の輸出（米ドル建て）は前年同月比+12.3%と、8カ月ぶりの高い伸びとなった（右下図）。世界経済の回復を背景に、香港向けがプラスに転じたうえ、先進国およびASEAN向けの伸びの加速など、主要輸出市場は軒並み好調であった。品目別にみても、総じて堅調な拡大を示している。

こうした状況下、企業マインドも良好な状態を維持している。製造業の購買担当者指数（PMI）をみると、好不況の目安とされる50を上回る状態が続いている。11月の製造業PMIが前月に比べ、0.2ポイント改善したほか、新規受注や生産といった構成項目も総じて前月を上回っている。

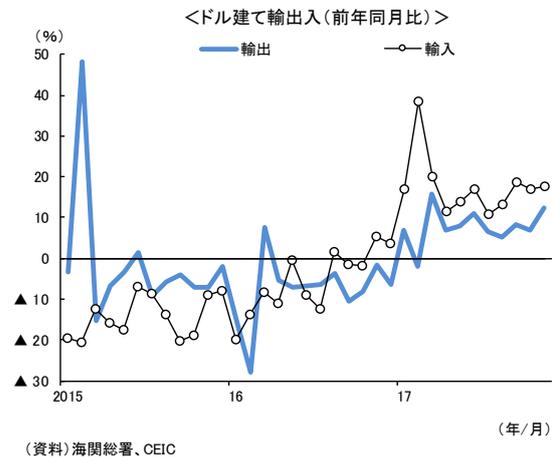
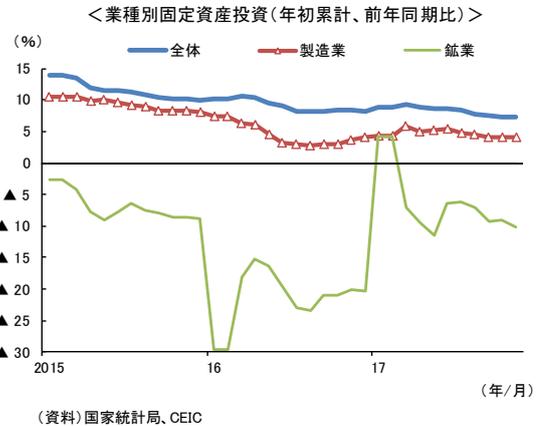
■引き締め姿勢の一方、消費喚起にも注力

先行きを展望すると、習近平政権は、構造改革の推進や過剰債務の解決に向け、引き締めスタンスの経済運営を続けるとみられる。12月8日の共産党中央政治局会議は、構造調整や債務比率の適切なコントロールを2018年の重点項目に位置付け、引き締め姿勢を強調した。

もっとも、景気的大幅な落ち込みを許容してまでも、引き締め策を強化する公算は小さく、安定成長を確保するための政策措置も同時に実行されると予想される。実際、輸入関税の引き下げ（乳幼児用おむつや洗浄便座など187品目）が12月より実施されるなど、消費喚起策を中心に、財政面からの景気下支え策が講じられている。また、金融を過度に引き締める懸念も小さい。11月の生産者物価は前年同月比+5.8%と、伸びが鈍化した。消費者物価も同+1%台で安定的に推移している。インフレ抑制を目的に、追加の金融引き締め策を講じる必要性は後退しており、金融面からも景気的大幅減速は回避される可能性が高い。

2018年の習近平政権は、景気の安定と構造改革の両立を目指し、マクロ経済を適切にコントロールしていくと期待される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	2,053
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	1.0	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.8	2.4	1.9	3.0	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.4	2.0	2.0	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.0
2016年1~3月	2.9	-0.3	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.0	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.0	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.3	2.5	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.7	2.3	3.9	2.9	3.8	5.8	5.0	6.7	6.9	5.7	6.3
7~9月	3.8	3.1	3.6	5.2	4.3	6.2	5.1	6.9	6.8	6.3	7.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.3	11.2
2016年3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	2.6	0.3	6.8	4.6	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	4.9	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	7.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	3.5	5.2	0.2	11.3	0.0	5.8	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	1.9	1.4		6.7	-1.8	6.7	6.4	1.3	6.5	2.9	11.0
5月	0.1	2.0		4.6	1.6	7.2	6.6	3.2	6.5	2.6	11.3
6月	-0.6	4.1	0.4	13.8	-0.3	4.7	-1.1	1.0	7.6	-0.7	13.0
7月	-0.4	2.6		23.3	3.4	8.0	3.9	-4.8	6.4	-0.1	11.3
8月	2.5	4.1		20.0	4.2	7.6	5.2	1.4	6.0	3.4	12.4
9月	8.7	4.8		14.4	4.6	5.7	7.7	-4.7	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.1		14.6	-0.1	4.2	6.4	-6.3	6.2	2.5	22.3
11月											24.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2016年3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.6	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.2	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.7	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.3	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3			1.0		3.3	3.3	1.7	4.9	2.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.7
2016年3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.5	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.4	3.8	3.2	1.8	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3			5.0			
11月	3.2										

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,462	-0.5
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2016年3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,170	1.6
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,609	-7.6
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,697	-4.0
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,263	11.0	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,169	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,640	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,847	23.8	24,307	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,925	13.1	25,510	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,274	13.4	25,810	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,834	19.5	27,099	12.5	41,822	6.5	31,100	10.1	18,852	10.5
8月	47,112	17.4	27,766	12.7	42,531	6.5	32,676	14.0	21,224	13.2
9月	55,128	35.0	28,878	28.0	45,913	8.6	30,517	4.5	21,812	12.2
10月	44,986	7.2	27,538	3.0	42,886	6.0	32,196	12.5	20,083	13.1
11月	49,665	9.6	28,883	14.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,075	-3.5	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	276,414	5.4	176,581	9.0
2016年3月	16,375	-8.0	11,810	-13.4	4,730	-13.0	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,735	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,863	-5.8	14,397	6.8
5月	14,858	-11.5	11,517	-9.7	4,828	-1.4	175,710	-6.9	22,407	-0.5	14,341	5.1
6月	16,312	-5.2	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,656	1.5	14,722	3.9
7月	14,960	-10.2	9,650	-15.8	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,692	-6.8	14,845	3.8
8月	16,825	2.7	12,754	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.6
10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,059	2.5	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,829	16.0	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,038	6.4	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	181,320	7.0	22,286	5.1	14,278	5.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,110	-2.1	25,544	22.5	13,079	29.5
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	5,584	18.1	179,500	15.7	29,145	27.2	17,157	13.7
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	178,390	7.0	24,592	17.9	17,485	21.5
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,507	14.0	189,680	8.0	23,976	7.0	17,851	24.5
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,154	5.8	195,840	10.9	23,128	2.1	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,314	11.0	192,570	6.6	22,387	3.2	17,672	19.0
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,519	9.6	198,630	5.2	23,566	9.1	19,767	22.8
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,626	4.9	198,340	8.1	28,636	25.8	19,342	25.9
10月	19,492	17.3	15,087	18.4	5,366	6.6	188,800	6.8	23,098	-1.1	20,292	32.0
11月							217,382	12.3			19,990	24.1

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,749	-9.1
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2016年3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,160	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,828	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,055	0.3
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,605	20.1	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,728	21.3	16,273	5.1
2月	36,179	24.1	19,304	42.1	38,401	25.8	23,365	6.1	16,860	20.4
3月	42,567	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,461	16.0	19,271	19.2
4月	37,982	17.3	21,530	23.5	43,675	7.1	24,696	3.4	16,807	13.3
5月	39,322	19.1	22,063	10.2	43,506	6.3	28,056	16.7	19,000	18.3
6月	40,573	19.7	19,997	3.6	48,431	9.9	26,317	4.5	18,365	13.7
7月	38,582	15.6	21,721	6.4	45,612	4.7	26,927	14.0	19,040	18.5
8月	40,506	15.4	22,052	6.9	47,073	6.8	28,539	14.7	19,134	14.9
9月	41,678	22.6	22,210	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,454	9.7
10月	37,828	7.9	22,339	0.1	48,518	7.2	29,028	18.5	19,869	13.5
11月	41,825	12.3	22,921	9.0						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,633	0.4	174,804	5.6
2016年3月	13,628	-14.4	11,302	-10.4	6,678	17.3	130,188	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,417	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,689	-23.3	14,132	8.3
5月	14,061	-8.2	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,286	-13.9	14,560	-2.1
6月	14,943	-1.2	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,917	-7.8	14,800	4.2
7月	14,437	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,305	-19.4	14,410	-2.5
8月	14,681	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,303	-13.8	15,551	10.1
9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,839	-0.6	14,612	6.2
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,495	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,480	12.0	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,493	1.2	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,780	17.1	31,924	10.6	13,089	2.5
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,510	38.4	33,231	21.2	15,137	47.5
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,380	20.1	39,669	45.3	18,425	27.7
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,450	11.5	38,202	48.7	17,293	22.4
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,244	16.6	149,190	14.0	38,307	35.4	18,341	26.0
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,146	-1.3	153,600	17.0	36,965	19.6	18,013	21.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	6,931	-3.2	146,840	11.0	33,951	15.9	17,406	20.8
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	7,912	10.4	157,230	13.3	35,527	21.2	18,181	16.9
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,703	4.4	169,690	18.7	37,602	18.1	18,241	24.8
10月	16,994	19.3	14,192	23.3	8,211	13.1	150,740	17.2	37,117	7.6	18,111	14.2
11月							177,168	17.7			19,394	18.2

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-287	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,422	-26,702	509,705	-106,219	1,777
2016年3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	3,010	2,747	508	-1,948	24,910	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	781	2,318	876	-2,580	39,859	-4,826	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,642	797	377	-2,240	44,843	-5,879	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,369	1,111	-2,371	45,342	-8,261	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	523	632	-2,373	48,347	-7,613	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,144	369	-2,130	50,097	-7,706	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,879	1,282	-2,020	40,430	-9,071	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,237	-2,224	48,165	-11,134	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	834	-2,491	43,084	-13,421	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,046	-2,468	39,626	-10,456	-446
2017年1月	2,658	3,498	-1,592	2,568	826	1,064	1,433	-2,469	49,540	-9,639	1,188
2月	6,990	3,342	-7,252	4,463	1,610	1,967	1,260	-1,768	-10,410	-7,688	-2,058
3月	6,073	3,947	-5,443	4,334	1,617	1,217	1,395	-2,297	23,130	-10,524	-1,268
4月	12,865	2,777	-4,391	4,218	57	1,966	1,334	-1,754	36,940	-13,611	192
5月	5,603	3,447	-4,578	3,444	944	1,278	578	-2,737	40,490	-14,331	-489
6月	10,701	5,813	-6,191	4,277	1,917	2,313	1,664	-1,992	42,240	-13,837	-258
7月	10,252	5,377	-3,791	4,173	-188	1,874	-274	-1,617	45,730	-11,563	266
8月	6,606	5,714	-4,542	4,137	2,090	2,338	1,720	-2,393	41,400	-11,960	1,586
9月	13,450	6,668	-5,722	4,037	3,358	2,044	1,779	-2,077	28,650	-8,965	1,101
10月	7,158	5,200	-5,632	3,168	214	2,498	895	-2,845	38,060	-14,019	2,181
11月	7,840	5,962							40,214		596

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,824	4,056	60,822	15,224	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,153	10,262	53,766	32,113	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	71,914	14,882	56,525	48,237	7,009	-16,790	-954	196,380		8,998
2016年2月	7,984				7,592			1,645			
3月	11,358	19,545	2,218	11,335	5,033	1,482	-4,714	-235	45,238	-318	3,102
4月	4,262				3,249			-674			
5月	10,516				2,311			-420			
6月	12,262	16,698	1,929	15,659	3,405	768	-5,179	-162	65,101	-382	2,242
7月	8,829				4,091			-453			
8月	5,666				4,196			253			
9月	8,069	16,240	6,001	16,830	3,431	1,794	-5,098	170	74,231	-3,449	3,499
10月	7,695				3,128			161			
11月	8,028				3,492			-563			
12月	6,955	19,431	4,739	12,855	4,141	2,888	-1,799	-98	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,296			-834			
2月	8,182				6,027			937			
3月	5,722	17,338	2,182	14,379	3,704	1,186	-2,333	-351	18,389	-3,433	-1,169
4月	3,670				2,493			271			
5月	5,842				839			-633			
6月	6,940	16,785	2,311	14,231	4,080	2,226	-4,834	377	50,887	-15,001	
7月	7,250				2,764						
8月	6,033				4,657						
9月	12,288	20,514		15,944	6,287	2,939	-4,337		37,100	-7,213	
10月	5,716				3,535						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2016年3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	422,100	279,589	196,769	100,400	122,640	72,268	3,119,277		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2016年3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2016年3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2016年3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計局	香港統計月報 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
					中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S T I 指数		OME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ ート
	IMF National Statistical Office	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政 策金利		IMF	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数		ISI Emerging Market	CEICデータベース	

※主要経済指標は、2017年12月13日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。